

令和2年度 専科（第47期） 試験問題

【簿記会計学（個資徴班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

以下の1から6までの各問について、仕訳を示しなさい。

- 1 駿河台商会株式会社（年1回決算、決算日3月31日）は、次の条件によってX1年4月1日に機械装置のリース契約を締結し、同日から使用開始している。＜資料＞に基づき、当該リース契約が所有権移転ファイナンス・リースである場合の駿河台商会の(1)から(4)の各日の仕訳を示しなさい。なお、決済は全て当座預金勘定を使用するとともに、計算上生じる円未満の端数は、最終金額を四捨五入すること。また、リース料支払時においては機械装置勘定を使用しないこと。

(1) 契約日（X1年4月1日）

(2) 第1回リース料支払時（X2年3月31日）

(3) 決算日（X2年3月31日）

（上記(2)のリース料支払いに関する仕訳及びリース債務の振替処理は要さない。）

(4) 第2回リース料支払時（X3年3月31日）

＜資料＞

- ① リース期間は5年
- ② リース料は年額6,000,000円、総額30,000,000円、毎年3月31日後払い
- ③ 利率は年初のリース債務残高に対し年6.4%である。
- ④ リース物件の貸手の購入価額は、25,000,000円（借手において明らか）
- ⑤ リース物件の経済的耐用年数は6年
- ⑥ 減価償却は、残存価額10%の定額法（記帳方法は間接法）

- 2 ＜資料＞に基づき、株式会社和泉商事（年1回決算、決算日3月31日）における次の(1)から(3)の仕訳を示しなさい。なお、決済は全て当座預金とし、計算の過程で生じた円未満の端数は、その都度切り捨てること。(1) X1年4月1日、社債を発行した。なお、社債の発行に係る印刷費・登記費用など総額2,000,000円については、小切手を振り出して支払った（営業外費用として処理する）。(2) X2年3月31日、利払日につき、社債利息の支払及び社債発行差額に係る処理を行う。(3) X3年3月31日、利払日につき、社債利息の支払及び社債発行差額に係る処理を行う。

＜資料＞

- ① 額面総額：20,000,000円（発行価額は額面100円につき95円）
- ② 発行日：X1年4月1日
- ③ クーポン利率：年2.0%（利払日は3月末日）
- ④ 実効利率：年3.1%
- ⑤ 償還期間：5年
- ⑥ 社債発行差額の償却は、償却原価法（利息法）による。

3 <資料>に基づき、次の(1)から(4)までのコール・オプションに係る各取引について、売手である株式会社駿河台商事（年1回決算、決算日3月31日）の仕訳を示しなさい。

- (1) X1年2月1日、甲社は債券相場の上昇を見込み、国債先物の相場が@95円の時点で、株式会社駿河台商事から行使価格が@97円の国債先物のコール・オプション額面100,000,000円（1,000,000口）を買い建て、額面100円（1口）につきオプション料@0.75円を株式会社駿河台商事に現金で支払った。なお、株式会社駿河台商事は委託証拠金として3,000,000円を取引所に現金で支払った。
- (2) X1年3月31日、国債先物の価格が@95円、コール・オプション価格が@0.95円となった。
- (3) X1年4月1日、翌期首において評価差額を振り戻す。
- (4) X1年4月30日に国債先物が@98円、コール・オプション価格が@1.05円となったため、甲社はコール・オプションを反対売買し、株式会社駿河台商事はこれを買戻し、全て差金決済を現金で行った。

4 若松商事株式会社（年1回決算、決算日3月31日）が所有している次の機械装置（X0年4月10日取得、同日から使用開始、耐用年数10年、残存価額は取得原価の10%として定額法により償却）に減損の兆候が見られたため、当期末（X6年3月31日）の減価償却費計上後に減損損失の認識の判定を行うこととした。

当期首における減損の対象となる資産（当期分減価償却費計上前の金額）（単位：円）

資産の種類	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額
機 械 装 置	70,000,000	31,500,000	38,500,000

<資料>（単位：円）

資産の種類	割引前 将来キャッシュ・フロー	割引後 将来キャッシュ・フロー	当期末 正味売却価額
機 械 装 置	31,000,000	28,938,000	28,500,000

- (1) <資料>に基づき、減損損失を認識するか否かを判定し、減損損失を認識すると判定した場合には、その減損処理に係る仕訳を示しなさい。なお、処理に当たっては、原則的な方法によること。減損損失を認識しない場合には「仕訳なし」と借方勘定科目欄に示しなさい。
- (2) 翌期末（X7年3月31日）における減価償却（定額法、記帳方法は間接法）に係る仕訳を示しなさい。なお、減損処理後の見積残存価額は0円、耐用年数は4年として計算する。

- 5 <資料>に基づいて、京都産業株式会社（年1回決算、決算日3月31日）における次の(1)から(4)の一連の仕訳を示しなさい。なお、決済は全て当座預金勘定で処理することとする。
- (1) 京都産業株式会社は、<資料>の条件で新株予約権を発行し、全額払込みを受けた。
 - (2) 上記(1)の新株予約権のうち60個が権利行使され、代金が払い込まれたため、新株を発行した。
 - (3) 上記(1)の新株予約権のうち35個が権利行使され、代金が払い込まれたため、保有している自己株式(帳簿価額1株当たり960円)を交付した。
 - (4) 上記(1)の新株予約権の行使期限が到来したが、5個の新株予約権は権利行使されなかった。

<資料>

- ① 新株予約権の目的たる株式の種類及び数：普通株式2,000株(新株予約権1個につき20株)
- ② 新株予約権の発行総数：100個
- ③ 新株予約権の払込金額：1個につき800円
- ④ 行使価額：1株につき1,000円
- ⑤ 新株予約権行使により発行する株式の資本組入額：会社法規定の最低限度額

- 6 甲事業と乙事業を営むA社は分社型の会社分割により、B社に対して甲事業を移転し、B社株式15,000株を取得した。<資料>に基づいて、次の(1)から(3)の仕訳を示しなさい。なお、B社は、増加した払込資本のうち、2分の1を資本金とし、残額を資本準備金とする。

また、移転した事業に関しては、「甲事業資産」勘定及び「甲事業負債」勘定を、移転損益を認識する場合は、「事業移転利益」勘定又は「事業移転損失」勘定を使用すること。

- (1) 取得企業はB社とされた場合のB社の仕訳
- (2) B社がA社の子会社となった場合のA社の仕訳
- (3) B社がA社の子会社又は関連会社以外となった場合のA社の仕訳

<資料>

	適正な帳簿価額	時 価
移転した甲事業資産	400,000,000円	440,000,000円
移転した甲事業負債	175,000,000円	185,000,000円
B 社 株 式	—	@17,500円

【第2問】

次の＜資料＞に基づき、答案用紙の株主資本等変動計算書を完成させなさい。なお、金額がマイナスの箇所は、△を付して解答すること（例：△1,000,000）。

＜資料＞

当期（X1年4月1日からX2年3月31日）における資本取引等は次のとおりである。

- (1) X1年6月に、繰越利益剰余金を財源とした剰余金の配当20,000千円を行った。これに伴い、当社は利益準備金2,000千円を積み立てている。
- (2) 当社は、X1年10月に新株の発行による増資を行った。その際、当座預金により150,000千円の払込みを受けた。増加する資本金は、会社法に規定する最低限度額とする。
- (3) X2年1月に自己株式500株を10,000千円で取得した。当社は、これ以外に自己株式は保有していない。
- (4) 当社の当期純利益は57,600千円である。

【第3問】

次の＜資料＞に基づき、答案用紙の連結精算表（連結2期目：自 X2年4月1日 至 X3年3月31日）を完成させなさい。

＜資料＞

- 1 P社とS社の個別貸借対照表及び個別損益計算書は次のとおりである。

貸 借 対 照 表					
X3年3月31日					
(単位：千円)					
科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
商 品	1,500,000	900,000	諸 負 債	9,600,000	7,500,000
S 社 株 式	3,390,000	—	資 本 金	6,000,000	3,000,000
S 社 貸 付 金	3,000,000	—	利 益 剰 余 金	2,100,000	1,650,000
土 地	—	1,500,000	(うち当期純利益)	(750,000)	(450,000)
その他の資産	9,810,000	9,750,000			
	17,700,000	12,150,000		17,700,000	12,150,000

損 益 計 算 書					
自 X2年4月1日 至 X3年3月31日					
(単位：千円)					
科 目	P 社	S 社	科 目	P 社	S 社
期首商品棚卸高	840,000	840,000	売 上 高	10,905,000	5,700,000
当期仕入高	8,550,000	5,400,000	P 社 売 上 高	—	1,830,000
販売費及び一般管理費	2,340,000	1,650,000	期末商品棚卸高	1,500,000	900,000
支 払 利 息	—	90,000	受 取 利 息	75,000	—
当期純利益	750,000	450,000			
	12,480,000	8,430,000		12,480,000	8,430,000

- 2 (1) P社はX1年3月31日にS社の発行済株式総数の70%を一括して3,390,000千円で取得した。
- (2) 同日におけるS社の貸借対照表は次のとおりである。
- (3) 同日におけるS社の資産及び負債の時価は、土地（帳簿価額1,500,000千円、時価2,100,000千円）を除いて帳簿価額と同一である。

S 社貸借対照表			
X1年3月31日			
(単位：千円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
土 地	1,500,000	諸 負 債	3,900,000
そ の 他 資 産	6,000,000	資 本 金	3,000,000
		利 益 剰 余 金	600,000
	7,500,000		7,500,000

- 3 X2年3月期のS社の純利益は、600,000千円であった。
- 4 S社は、X1年4月1日からX3年3月31日の間に配当等の剰余金の分配を行っていない。
- 5 (1) P社の期末商品棚卸高のうち540,000千円はS社から仕入れたものである。
- (2) P社の期首商品棚卸高には、S社から仕入れたものはない。
- (3) S社はP社に原価の20%を利益に加算して販売している。
- なお、未実現利益の消去は「全額消去・持分按分負担方式」による。
- 6 P社の受取利息は全額S社への貸付金に係るものである。
- 7 のれんは、計上（発生）年度の翌期から20年間で每期均等額を償却する。

令和2年度 専科（第47期） 試験問題

【簿記会計学（法人課税班）】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は、使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
 - ・ ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
 - ・ 鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは、外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

第1問 次の1から10までの各取引について仕訳をしなさい。商品取引は三分法により仕訳をすること。
勘定科目については、例題を参考にして、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。

例題 商品を1,000円で販売し、現金で300円を受け取り残額は掛けとした。(単位：円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
71	300	11	1,000
16	700		

- 商品30,000円の注文を行い、内金として10,000円の約束手形を振り出した。
- 取締役会の決議を経て、帳簿価額20,000円の自己株式を消却した。
- A社に対する買掛金の支払いと、B社に対する売掛金の回収を行うため、B社宛（引受済み）、A社受取りの為替手形30,000円を振り出した（当社の仕訳）。
- 機械装置をファイナンス・リースにより借りる契約を締結し、リース取引の開始日の仕訳を行った。リース料総額は40,000円で、そのうち利息相当額は5,000円である。なお、「機械装置」勘定は使用しないこと。
- 額面@100円につき@83円で買い建てた国債先物5,000,000円の国債先物相場が、決算時に@86円に上昇した。決算時に必要な仕訳を示しなさい。
- X1年4月1日に満期まで保有する目的で額面600,000円の社債を614,000円で購入した（仕訳済み）。この社債の満期日は5年後のX6年3月31日である。社債を購入した会社の会計期間は4月1日～3月31日である。取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められるため、X2年3月31日に仕訳を償却原価法（定額法）により行った。
- C社は株式交換によりD社を完全子会社とするために、D社の株主に対してC社の株式700株を新たに発行してD社株式を受け取った。C社株式の時価は1株140円であり、全額を資本金とする。この株式交換は、C社が取得企業となる。D社の資産の簿価は120,000円、時価は140,000円であり、負債の簿価は22,000円、時価は25,000円である。
- 建設途中の建物の代金の一部80,000円が建設会社から請求され、月末に支払うことにした。
- 支店が本店から仕入れ、期末に保有する商品に含まれている内部利益90,000円を控除する仕訳を行った。この仕訳には、商品勘定と繰越商品勘定は使用しない。
- 支店が当期純利益100,000円を計上し、本店はこの通知を受け取った。

第2問 次の①から⑳までに適当な数値又は語句を記入しなさい。計算上生じる円未満の端数は、特に指示がなければ四捨五入し、指示がある場合は、指示に従って処理すること。この問題については、別紙「勘定科目一覧表」の番号は使用しないこと。

- 1 A社の期首商品棚卸高は58,000円、当期商品総仕入高は1,200,000円である。当期商品総仕入高に対応する買掛金には、仕入値引10,000円、仕入割戻13,000円、仕入割引15,000円が生じている。A社の期末商品の帳簿棚卸高は155個で、原価は@400円であるが、実地棚卸高は140個で、期末時価は@380円であった。このとき、純仕入高は（ ① ）円、商品評価損は（ ② ）円、棚卸減耗損は（ ③ ）円である。また、商品評価損と棚卸減耗損を売上原価に含めた場合、売上高を2,000,000円とすると、売上総利益は（ ④ ）円である。
- 2 ある企業の従業員Sは、入社から当期末まで32年勤務し、翌期末（33年勤務）に定年退職する。毎期の退職給付見込額の発生額は270,000円である。会計期間は1年間であり、割引率を3%とした場合、期首の退職給付債務は（ ⑤ ）円、当期の勤務費用は（ ⑥ ）円、当期末の退職給付債務は（ ⑦ ）円となる。なお、年金資産の当期の期待運用収益が240,000円あるとした場合、当期の退職給付費用は（ ⑧ ）円になる。
- 3 買掛金の期首残高が580円、買掛金の期末残高が1,450円、売上原価が4,500円、期首商品が430円、期末商品が500円のと看、当期商品仕入高は（ ⑨ ）円で、商品の仕入支出によるキャッシュ・アウトフローは（ ⑩ ）円である。なお、仕入は全て掛けで行っている。
- 4 当初のリース債務が1,285,200円、リース料が年額308,448円のファイナンス・リースについて、計算上の利率を年6.4%とすると、1年目の支払利息は（ ⑪ ）円である。また、2年目の支払利息は（ ⑫ ）円で、リース債務返済額は（ ⑬ ）円である。リース期間は5年、耐用年数は6年であり、リース資産の残存価額は0円とすると、このリース取引が所有権移転ファイナンス・リースであるとき、減価償却費は（ ⑭ ）円であり、所有権移転外ファイナンス・リースであるとき、減価償却費は（ ⑮ ）円である。
- 5 決算整理前の貸倒引当金の残高は1,800円である。また、期末の売掛金は60,000円、受取手形は40,000円であり、現金勘定の中に先日付小切手10,000円が含まれている。貸倒引当金について、期末に売掛金と受取手形の3%の金額を差額補充法で計上すると、貸借対照表に記載される貸倒引当金の合計額は（ ⑯ ）円である。
- 6 (1) 積送未収金と前受金を同じ勘定科目で処理する場合は、（ ⑰ ）勘定を用いる。
(2) 当事者の一方が、他方に対して金銭の貸付けを行うために利用される手形は、貸借対照表では（ ⑱ ）として表示する。
(3) ストック・オプションは従業員に対する報酬であるので、付与した会社にとっては費用であり、（ ⑲ ）勘定に計上する。
(4) 割賦販売で代金の支払いが不履行になり返品された商品は、仕訳では（ ⑳ ）勘定に計上する。

第3問 次の1から10までの各取引に関する仕訳について、①から⑩までの箇所に該当する勘定科目又は金額を答えなさい。「？」で示されている箇所は各自推定すること。勘定科目については、別紙「勘定科目一覧表」の該当する番号を書くこと。商品取引は三分法により仕訳をする。計算上生じる円未満の端数は四捨五入する。なお、条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない。

- 1 機械装置を20,000円で購入し、代金を小切手で支払った。なお、この機械装置は、使用後の廃棄時において除去すべき法的義務があり、廃棄するときに生じる除去費用の現在価値は1,000円と見積もられている。
- 2 2019年4月1日に額面200ドル、期間3年の外貨建社債を170ドルで購入し、満期まで保有することとした。取得価額と債券金額の差額は金利の調整額の性格を有するものとして、毎期末に均等額ずつ償却する。この会社の決算日は毎年3月31日である。2019年4月1日の為替相場が96円、2020年3月31日の為替相場が104円、2019年度の期中平均相場が100円であるとき、2020年3月31日に行う償却原価法の適用と期末評価の仕訳をしなさい。

- 3 X1年度中に取得したその他有価証券の評価差額に関して、以下のデータに基づいて全部純資産直入法によりX2年度末の仕訳を示しなさい。税率を30%として、税効果会計を適用する。

	取得価額	X1年度末の時価	X2年度末の時価
X社株式	45,000円	49,000円	42,000円

- 4 試用品40,000円について買取りの連絡があり、売掛金を計上した。この試用品の原価は25,000円である。手許商品区分法（その都度法）で仕訳をした。
- 5 C社は、X1年3月31日（連結決算日）に、D社の発行済株式の24%を10,000,000円で取得した。X1年4月1日～X2年3月31日の会計期間で、D社が120,000円の当期純利益を計上したときの、持分法上の仕訳を示しなさい。
- 6 消費税は税抜経理方式で処理している。売上等に係る消費税は6,000円で、仕入等に係る消費税は4,200円であり、納付額を計上する仕訳を行った。
- 7 当期に700ドルで購入した外貨建売買目的有価証券の期末時価は685ドルである。なお、取得時の為替相場は90円、決算時の為替相場は102円である。
- 8 F社はG社を吸収合併した。F社はG社株式200株を投資有価証券（帳簿価額@270円）として保有しているが、当該株式に対してF社株式は交付せず、G社の株式を保有していた外部株主にのみF社株式を新たに750株交付した。この合併は、F社が取得企業となる。F社の株式の時価は1株300円である。増加資本全額を資本金とする。

G社の貸借対照表（諸資産 520,000円 諸負債 310,000円）

諸資産の公正価値 560,000円 諸負債の公正価値 300,000円

9 H社は分社型分割（吸収分割）により、I社から甲事業に関わる資産と負債を取得し、その受入対価としてH社発行済み株式5,000株のうち800株（時価@230円）をI社に発行した。当該分割による取得企業はH社である。I社から移転された甲事業の資産・負債の状況は以下のとおりである。なお、I社は過去にH社の株式は所有していない。

帳簿価額： 甲事業資産 390,000円 甲事業負債 240,000円

時 価： 甲事業資産 460,000円 甲事業負債 250,000円

この場合のI社の仕訳を示しなさい。

10 その他利益剰余金を原資として、100,000円の配当をすることを株主総会で決議した。剰余金を配当する日の資本金は600,000円、資本準備金は54,000円、利益準備金は80,000円である。

（単位：円）

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	?	?	① ②	? 1,000
2	?	?	? 為 替 差 損 益	③ ④
3	⑤ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	? ⑥	?	?
4	? ⑦	40,000 ?	? ⑧	40,000 ?
5	?	?	⑨	⑩
6	⑪	6,000	? ⑫	4,200 ?
7	?	?	⑬	⑭
8	諸 資 産 ?	? ⑮	諸 負 債 ? 投 資 有 価 証 券	? ⑯ ?
9	甲 事 業 負 債 ⑰	? ?	甲 事 業 資 産 ?	? ⑱
10	?	⑲	? ⑳	100,000 ?

第4問 次のページに示された親会社P社と子会社S社の2020年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)の連結精算表を、以下の連結に関する事項に基づいて作成し、①から⑩までに該当する金額を解答欄に記入しなさい(条件で示されていない事項については、解答上考慮する必要はない)。

- 1 P社は2020年3月31日にS社株式の70%を600,000千円で一括取得した。支配獲得日におけるS社の資産及び負債の時価は帳簿価額と同一であり、純資産は、資本金604,000千円、利益剰余金(各自推定)千円であった。
- 2 のれんは支配獲得日の翌期から20年間にわたって每期均等償却する。
- 3 2020年度のS社の利益は118,000千円である。
- 4 P社は連結外部の企業A社に約束手形50,000千円を振出した。A社は当該手形をS社に裏書譲渡し、S社は期末現在、当該手形を保有している。
- 5 P社の期末商品棚卸高のうち15,120千円はS社から仕入れたものである。S社はP社に原価の12%の利益を加算して販売している。P社の期首商品棚卸高にはS社から仕入れた商品はない。未実現利益は、ダウンストリームの場合は全額消去・親会社負担方式、アップストリームの場合は全額消去・持分按分負担方式により消去する。

【第4問】

連結精算表（2021年3月31日）

（単位：千円）

	P 社		S 社		連結消去仕訳		連結財務諸表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
貸 借 対 照 表								
受 取 手 形	125,000		191,000					
商 品	337,000		385,000				①	
関 係 会 社 株 式	600,000							
そ の 他 資 産	1,600,000		700,000					
の れ ん							②	
支 払 手 形		156,000		160,000				③
そ の 他 負 債		600,000		200,000				
資 本 金		1,090,000		604,000				
利 益 剰 余 金		816,000		312,000				④
非支配株主持分								⑤
合 計	2,662,000	2,662,000	1,276,000	1,276,000				
損 益 計 算 書								
売 上 高		1,483,000		1,446,000				
P 社 売 上 高				142,000				
売 上 原 価	792,000		()				⑥	
販売費一般管理費	403,000		588,000					
の れ ん 償 却 額							⑦	
非支配株主利益							⑧	
親会社株主利益	288,000		()				⑨	
合 計	1,483,000	1,483,000	()	()				
利益剰余金の計算								
利益剰余金当期首残高								
親会社株主利益								
利益剰余金当期末残高								
合 計								⑩

	No.	勘定科目		No.	勘定科目		No.	勘定科目		No.	勘定科目
あ	1	預り営業保証金	(か)	64	繰延内部利益戻入	(さ)	127	受託販売	(は)	190	非支配株主利益
	2	預り有価証券		65	繰延ヘッジ損益		128	試用仮売上		191	備品
	3	圧縮積立金		66	繰延リース利益		129	償却債権取立益		192	備品減価償却累計額
	4	受取金融手形		67	繰延リース利益繰入		130	試用販売契約		193	評価差額
	5	受取手形		68	経費		131	商品		194	普通預金
	6	受取手数料		69	減価償却費		132	試用品		195	負ののれん発生益
	7	受取配当金		70	研究開発費		133	試用品売上		196	不渡手形
	8	受取家賃		71	現金		134	商品券		197	別段預金
	9	受取リース料		72	現金過不足		135	商品低価切下額		198	別途積立金
	10	受取利息		73	建設仮勘定		136	商品低価切下額戻入		199	法人税、住民税及び事業税
	11	売上		74	減損損失		137	商品買増益		200	法人税等充当金
	12	売上原価		75	工具器具備品		138	商品評価損		201	法人税等調整額
	13	売上値引		76	工具器具備品減価償却累計額		139	消耗品		202	保管有価証券
	14	売上割引		77	広告宣伝費		140	消耗品費		203	保険差益
	15	売上割戻		78	交際費		141	諸資産		204	保証債務
	16	売掛金		79	工事損失引当金		142	所得税預り金		205	保証債務取崩益
	17	営業外受取手形		80	工事未払金		143	諸負債		206	保証債務費用
	18	営業外支払手形		81	構築物		144	新株式申込証拠金		207	本店
	19	営業費		82	小口現金		145	新株予約権		208	本店売上
	20	オプション差損益		83	国庫補助金受贈益		146	新株予約権未行使損		209	本店仕入
	21	オプション取引差入証拠金		84	固定資産圧縮額		147	新株予約権戻入益	ま	210	前受金
か	22	買掛金	さ	85	固定資産圧縮損	た	148	新築積立金		211	前受収益
	23	開業費		86	固定資産受贈益		149	水道光熱費		212	前払費用
	24	開発費		87	固定資産除却損		150	積送諸掛		213	前渡金(前払金)
	25	開発費償却		88	固定資産廃棄損		151	積送品		214	未収金
	26	火災損失		89	固定資産売却損益		152	積送品売上		215	未収収益
	27	火災未決算		90	材料費		153	積送未収金		216	未成工事受入金
	28	貸倒損失		91	先物取引差金		154	前期損益修正損		217	未成工事支出金
	29	貸倒引当金		92	先物取引証拠金		155	創立費		218	未着品
	30	貸倒引当金繰入額		93	先物取引損益		156	創立費償却		219	未着品売上
	31	貸倒引当金戻入益		94	差入有価証券		157	租税公課		220	未払金
	32	貸付有価証券		95	雑益(雑収入)		158	その他資本剰余金		221	未払社債利息
	33	割賦売上		96	雑損(雑損失)		159	その他有価証券評価差額金	や	222	未払消費税等
	34	割賦売掛金		97	仕入		160	その他利益剰余金		223	未払税金
	35	株式交付費		98	仕入値引		161	ソフトウェア		224	未払配当金
	36	株式報酬費用		99	仕入割引		162	ソフトウェア償却		225	未払費用
	37	株式申込証拠金		100	仕入割戻		163	損益		226	未払法人税等
	38	借入有価証券		101	仕掛品	な	164	退職給付引当金		227	持分法による投資損益
	39	仮受金		102	事業移転利益		165	退職給付費用	ら	228	有価証券
	40	仮受消費税等		103	自己株式		166	立替金		229	有価証券売却損益
	41	仮払金		104	資産除去債務		167	建物		230	有価証券評価損益
	42	仮払消費税等		105	支店		168	建物減価償却累計額		231	有価証券利息
	43	仮払法人税等		106	支店売上		169	他店商品券		232	リース債務
	44	為替差損益		107	支店仕入		170	棚卸減耗損		233	リース資産減価償却累計額
	45	為替予約		108	支払運賃		171	短期借入金		234	リース資産
	46	関係会社株式		109	支払金融手形		172	長期前受収益		235	リース債権
	47	関係会社株式評価損		110	支払手形		173	長期前払費用		236	リース投資資産
	48	完成工事原価		111	支払手数料	は	174	貯蔵品		237	利益準備金
	49	完成工事高		112	支払保険料		175	通信費		238	利益剰余金
	50	完成工事未収入金		113	支払家賃		176	定期預金		239	利益剰余金当期首残高
	51	機械装置		114	支払リース料		177	手形貸付金		240	履行差額
	52	機械装置減価償却累計額		115	支払利息		178	手形借入金		241	利息費用
	53	給料		116	資本金		179	手形売却損		242	旅費交通費
	54	金利スワップ差損益		117	資本準備金		180	当座借越		243	労務費
	55	金利スワップ資産		118	資本剰余金		181	当座預金			
	56	金利スワップ負債		119	社債		182	投資有価証券			
	57	繰越商品		120	社債償還損益		183	投資有価証券売却損益			
	58	繰越利益剰余金		121	社債発行費		184	投資有価証券評価損益			
	59	繰延税金資産		122	社債利息		185	土地			
	60	繰延税金負債		123	車両運搬具		186	のれん			
	61	繰延積送諸掛		124	車両運搬具減価償却累計額		187	のれん償却額			
	62	繰延内部利益		125	従業員預り金		188	破産更生債権等			
	63	繰延内部利益控除		126	修繕費		189	非支配株主持分			